

2017年3月6日 全5頁

中国：「核心」となった習近平氏が経済も主導へ

2017年の全人代が開幕、政府成長率目標は6.5%前後

経済調査部
主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 政府活動報告では、2017年の政府実質経済成長率目標は前年比6.5%前後と発表された。2012年～2014年の同7.5%前後、2015年の同7.0%前後、そして2016年の同6.5%～7.0%からはもう一段の引き下げであり、これで成長率目標の引き下げは3年連続となった。
- 2017年の政府活動報告は、2016年10月の中国共産党第18期中央委員会第6回全体会議で、「党中央の核心」に位置付けられた習近平総書記の政策が色濃く反映されたことが大きな特徴である。同報告では、2017年の9つの重点活動任務を提示し、その筆頭には、習近平総書記が主導する「サプライサイドの構造改革」が掲げられた。
- 2016年の8つの重点活動任務との比較では、2017年は「改革」がキーワードとなり、2016年は筆頭だったマクロ経済の安定化が大項目からは抜け落ちたことが分かる。2016年の実質GDP成長率は1月～3月以降、3四半期連続で前年同期比6.7%を維持し、10月～12月は同6.8%と僅かに上向いた。景気が安定化するなか、改革を深化させる素地が整ってきたというところなのであろう。
- とはいえ、経済の安定が軽視されるわけではない。積極的な財政政策は引き続き維持され、2017年の財政赤字は前年比2,000億元増の2兆3,800億元とし、GDP比は3%とされた。この他、地方政府が収益性のある公共事業のために発行する特別地方債は8,000億元と前年比で倍増し、地方の景気をサポートする。
- 金融政策の方針は、従来の「穏健」から「穏健中立」に変更することが、2016年12月の金融工作会議で決定済みであり、2017年のマネーサプライM2と社会融資総量残高の増加率はともに前年比12%前後と、2016年の同13%前後からは若干の引き下げとなった。「穏健」な金融政策とは若干の引き締めから若干の緩和までを含む幅広い概念であるが、「穏健中立」は、やや緩和気味に振れていた金融政策を本来的な意味の「中立」に戻すことを意味しており、今回の目標設定はこれに沿ったものである。企業債務の膨張抑制と、大きく上昇した住宅価格のソフトランディングが当面の焦点となろう。

2017年の政府成長率目標は前年比6.5%前後

第12期全国人民代表大会（全人代）第5回全体会議が北京で開幕し、初日の3月5日には、李克強首相による「政府活動報告」、国家發展改革委員会による「2016年の国民経済・社会發展計画の執行状況と2017年の国民経済・社会發展計画案についての報告」、財政部による「2016年の中央・地方予算の執行状況および2017年の中央・地方予算案についての報告」が行われた。

政府活動報告では、2017年の政府実質経済成長率目標は前年比6.5%前後と発表された。2012年～2014年の同7.5%前後、2015年の同7.0%前後、そして2016年の同6.5%～7.0%からはもう一段の引き下げであり、これで成長率目標の引き下げは3年連続となった。李克強首相は、「実際の取り組みにおいて、よりよい結果を得るように努める」としたが、前後の「前」に注目すれば、過去の事例では同6.3%程度でも許容範囲内となる。国家發展改革委員会によると、2017年の全社会固定資産投資の伸び率目標は同9.0%増と、2016年の同10.5%増（実績は同7.9%増）から引き下げられ、同様に小売上の伸び率目標も2017年は同10.0%増と、2016年の同11.0%増（実績は同10.4%増）から引き下げられている。

この他の2017年の主要数値目標は以下の通りである。

- ・消費者物価上昇率は前年比3.0%前後（2016年の目標は同左、実績は同2.0%）。
- ・都市新規雇用増加数は1,100万人以上（2016年の目標は1,000万人、実績は1,314万人）。
- ・都市登録失業率は4.5%以下（2016年の目標は同左、実績は4.0%）。

中国政府による主要経済目標と実績

中国政府による主要経済目標

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
実質GDP成長率	7.5%	7.5%	7.5%	7.0%	6.5～7.0%	6.5%
消費者物価上昇率	4.0%	3.5%	3.5%	3.0%	3.0%	3.0%
都市新規雇用増加数	900万人	900万人	1,000万人	1,000万人	1,000万人	1,100万人
都市登録失業率	4.6%	4.6%	4.6%	4.5%	4.5%	4.5%
マネーサプライ（M2）	14.0%	13.0%	13.0%	12.0%	13.0%	12.0%
全社会固定資産投資伸び率	16.0%	18.0%	17.5%	15.0%	10.5%	9.0%
小売売上高伸び率	14.0%	14.5%	14.5%	13.0%	11.0%	10.0%
輸出入増減率	10.0%	8.0%	7.5%	6.0%	改善	改善

（出所）各年の政府活動報告などにより大和総研作成

実績

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
実質GDP成長率	7.9%	7.8%	7.3%	6.9%	6.7%
消費者物価上昇率	2.6%	2.6%	2.0%	1.4%	2.0%
都市新規雇用増加数	1,266万人	1,310万人	1,322万人	1,312万人	1,314万人
都市登録失業率	4.1%	4.1%	4.1%	4.1%	4.0%
マネーサプライ（M2）	13.8%	13.6%	12.2%	13.3%	11.3%
全社会固定資産投資伸び率	20.3%	19.1%	14.7%	9.8%	7.9%
小売売上高伸び率	14.3%	13.1%	12.0%	10.7%	10.4%
輸出入増減率	6.2%	7.5%	3.4%	-8.0%	-6.8%

（出所）中国統計年鑑、各年の政府活動報告、国民経済と社会發展計画より大和総研作成

- ・貿易を安定・好転させ（2016年の目標は同左、実績は、ドル建て貿易額は前年比6.8%減と、2015年の同8.0%減から僅かにマイナス幅が縮小）、国際収支を基本的に均衡させる。
- ・個人所得の伸び率を経済成長率とほぼ同じにする（2016年の目標は同左、実績は、実質可処分所得は前年比6.3%増と、実質GDP成長率の同6.7%を若干下回る）。
- ・単位GDP当たりのエネルギー消費量を前年比3.4%以上削減し（2016年の目標は同左、実績は5.0%削減）、主要汚染物質の排出量を引き続き減少させる。

上記主要数値目標のうち、都市新規雇用増加数と消費者物価上昇率の抑制目標について、コメントする。

都市新規雇用増加数は、主要数値目標のうち、2017年に目標が引き上げられた唯一の項目である。その理由を李克強首相は、「安定成長の重要な目的は雇用確保と民生改善にある。今年は雇用情勢の厳しさが増すため、雇用優先戦略を堅持し、より積極的な雇用政策を実施する必要がある。都市新規雇用増加数の目標を前年からさらに100万人増としたのは、雇用のさらなる重視という方向性を際立たせたからである」とした。

中国の実質GDP成長率は2010年の前年比10.6%を直近のピークに、6年連続で低下した一方で、都市新規雇用増加数は2010年の1,168万人から2016年は1,314万人に増加している。これは経済のサービス化が進み、雇用吸収力の大きいサービス業のウエイトが大きく拡大していることが主因である。かつて中国では、実質成長率1%で100万人の新規雇用が生まれると言われていたが、2016年は196万人に増加した。2016年末の都市登録失業率は4.0%に低下し、同様に求人倍率は1.13倍と過去最高水準にある。このことが、ある程度の痛みを伴う構造改革を推進できる環境を提供しているのである。

中国人力資源社会保障部によると、2016年に過剰生産能力の削減¹が進められた石炭・鉄鋼業界では、72.6万人が職を失ったが、中国政府による補助金支給など政策的手当てや、一部がサービス産業で再雇用されたこともあって、大きな社会問題化は避けられている。ちなみに、同部によると、2017年には石炭・鉄鋼業界で50万人前後の失業が予想されているという。

次に、2017年の消費者物価上昇率の抑制目標は、2016年と同じ前年比3.0%前後となったが、抑制の難易度は大きく異なる。2016年は鉱工業分野のデフレが問題視されていたが、工業製品出荷価格（前年同月比）は2016年9月に55ヵ月ぶりにプラスに転じた後、上昇ピッチを速め、2017年1月には同6.9%の上昇となった。これは、原油の輸入価格上昇と、需要増に牽引された石炭・鉄鋼の価格上昇が主因である。今後は卸売物価の上昇がどの程度、消費者物価に波及するかに注意が必要である。1月の消費者物価上昇率は春節に伴う食品価格上昇の影響で、同

¹ 中国は、2016年に鉄鋼生産能力を4,500万トン削減する計画であったが、実績は6,500万トンの削減となった。2017年の削減目標は5,000万トン前後に設定された。同様に石炭生産能力は2016年に2.5億トンを削減する計画であったが、実績は2.9億トンの削減となった。2017年の削減目標は1.5億トン以上である。さらに、2017年は石炭火力の発電能力を5,000万キロワット以上廃棄する計画である。

2.5%の上昇となったが、今後、3.0%前後という抑制目標に近付くと、利上げ懸念が高まることになる。

経済政策でも「核心」となった習近平総書記主導が強まる

2017年の政府活動報告は、2016年10月の中国共産党第18期中央委員会第6回全体会議（6中全会）で、「党中央の核心」に位置付けられた習近平総書記の政策が色濃く反映されたことが大きな特徴である。政府活動報告は冒頭で、「中国共産党第18期中央委員会第6回全体会議は、習近平総書記の核心としての地位を正式に明確化した。これは、党と人民の根本的利益を反映したものであり、党と国の繁栄・発展と長期的安定を保証する上で極めて重要で深遠な意義を持つ」などとした。

政府活動報告では、2017年の9つの重点活動任務を提示し、その筆頭には、習近平総書記が主導する「サプライサイドの構造改革」が掲げられた。

「サプライサイドの構造改革」は（1）過剰生産能力の解消、（2）過剰不動産在庫の削減、（3）脱レバレッジ（負債率の引き下げ）、（4）企業コストの引き下げ、（5）不足の補充（脱貧困やイノベーション重視など、中国経済が抱える問題点や弱点の改善、補強）の5つからなる。既述

2017年の9つの重点活動任務

2017年の9つの重点活動任務

- ① サプライサイドの構造改革を深く推し進める
- ② 重要な分野と鍵となる部分の改革を深化させる
- ③ 内需の潜在力を一段と引き出す
- ④ イノベーションによって実体経済のパターン転換・高度化をリードする
- ⑤ 農業の安定的な発展と農民の持続的な収入増加を促す
- ⑥ 対外開放を積極的・主導的に拡大する
- ⑦ 生態環境保護・対策にさらに力を入れる
- ⑧ 民生の保障と改善を重点とする社会建設を推進する
- ⑨ 政府自体の建設を全面的に強化する

（注）太字は大和総研

（出所）第12期全国人民代表大会第5回会議における李克強首相の政府活動報告により大和総研作成

（参考）2016年の8つの重点活動任務

- ① マクロ経済の安定化・政策の充実化を図り、経済動向を合理的な範囲内に保つ
- ② サプライサイドの構造改革を強化し、持続的成長の原動力を増強する
- ③ 内需の潜在力を深く掘り起し、より大きな発展空間を切り開く
- ④ 現代農業の発展を加速させ、農民の持続的収入増加を目指す
- ⑤ 新たなハイレベルの対外開放を促進し、協力・ウィンウィンの実現に注力する
- ⑥ 環境対策を強化し、グリーン発展の新たな発展を促す
- ⑦ 民生を確実に保障・改善し、社会建設を強化する
- ⑧ 政府がしっかりと仕事をし、政府活動を全面的に法治の軌道に乗せる

（出所）第12期全国人民代表大会第4回会議における李克強首相の政府活動報告により大和総研作成

の通り、今年の政府活動報告では「サプライサイドの構造改革」が重要活動任務の筆頭に掲げられ、各項目についても詳細に述べられるなど、極めて重要視されている。2016年の同報告では2番目の重点に掲げられたものの、5つの項目が分散して記述される扱いだったことからすると、様変わりと言える。

さらに、重点活動任務の4番目に挙げられた「イノベーション」は、2015年10月の中国共産党第18期中央委員会第5回全体会議（5中全会）で提示された第13次5ヵ年計画の5つの理念（イノベーション、協調、環境・エコ、開放、共に成果を享受）の筆頭に掲げられたものであり、これも習近平総書記主導によるものである。

2017年の9つの重点活動任務と2016年の8つの重点活動任務を比較すると、2017年は「改革」がキーワードとなる一方で、2016年の筆頭だったマクロ経済の安定化が大項目からは抜けたことが分かる。2016年の実質GDP成長率は1月～3月以降、3四半期連続で前年同期比6.7%を維持し、10月～12月は同6.8%と僅かに上向いた。景気が安定化するなか、ようやく改革を深化させる素地が整ってきたというところなのであろう。

とはいえ、経済の安定が軽視されるわけではない。そもそも2017年の政府成長率目標は前年比6.5%前後と、2016年の実績である同6.7%からは僅かな低下にとどまるとの設定であるし、都市新規雇用増加数目標の引き上げは経済安定なしでは達成できない。

政府活動報告では、積極的な財政政策を維持し、2017年の財政赤字は前年比2,000億元増の2兆3,800億元（GDP比は3%）とされた。2017年は企業の税負担を3,500億元（2016年の実績は5,736億元）、各種料金徴収を2,000億元減らすという。この他、省レベルの地方政府が収益を伴う公共事業のために発行する特別地方債は8,000億元と前年比で倍増し、地方の景気をサポートする。さらに、短期・高金利の地方政府関連債務の中長期・低金利の地方債への置き換えを2017年も進めるとしている。ちなみに、地方債への置き換えは、2015年は3.2兆元、2016年は4.9兆元に上り、年間の利払い負担は4,000億元減少した。

金融政策の方針は、従来の「穏健」から「穏健中立」に変更することが、2016年12月の金融工作会議で決定済みであり、2017年のマネーサプライM2と社会融資総量残高はともに前年比12%増前後と、2016年の同13%増前後（実績は、M2は同11.3%増、社会融資総量残高は同12.8%増）からは若干の引き下げとなった。「穏健」な金融政策とは若干の引き締めから若干の緩和までを含む幅広い概念であるが、「穏健中立」は、やや緩和気味に振れていた金融政策を本来的な意味の「中立」に戻すことを意味しており、今回の目標設定はこれに沿ったものである。企業債務の膨張抑制と、大きく上昇した住宅価格のソフトランディングが当面の焦点となろう。